



はじめに

みどり認定を受けた生産者は、本年6月末現在で15,000人以上となっています。そのうち8割以上が、同じ環境負荷低減の取組をされる生産部会や任意の生産団体単位で申請する「グループ申請」という方法でみどり認定を受けています。今回は、数あるグループ申請の中でも、約9,600人という大規模なグループ認定を受けたJA福井県の事例をご紹介します。



テーマ：大規模グループ認定の進め方 ～JA福井県を事例として～

JA福井県の取組概要

品目：水稲、面積：9,888ha、部会員：9,653経営体

生産に関する取組：以下の環境負荷低減技術を取り入れた栽培体系の確立を目指し
水稲生産者全員で取り組む。

①土づくりを行い化学肥料・

化学農薬の使用量を2割低減させる

②10月中の秋耕の実施（温室効果ガス排出量の削減）

③減プラ肥料への切り替え（プラ排出量の削減）

※②・③はみどり認定の申請を機に新たに実践する取組

販売に関する取組：環境負荷低減技術を実需者にPRし、有利販売に努める



みどり法認定農家1.5万人
環境負荷低減
福井県で9600人追加

日本農業新聞（6月16日）
1面に掲載されました

1 グループ認定の進め方（JA福井県・福井県インタビュー）

7月にJA福井県・福井県にインタビューを行い、9,653人の大規模なグループ認定について、そのノウハウなどを伺いました。

Q1 認定に至るまでの経緯やタイムスケジュールを教えてください。 また、主に認定を主導したのは誰ですか。

福井県ではH21年度から福井県産米のブランド化を図るため、環境に配慮した米作りを掲げ、県とJAで連携して環境に優しい農業やそれに取り組む者のエコファーマー認定（※）の取得を推進してきました。そのため、みどり認定の受付が開始され、福井県からJA福井県に制度の紹介があった際に、自然と双方で協力して認定取得に向けて進める流れとなりました。

福井県では申請書の事前確認や取組内容の審査、JA福井県では関係者への説明や申請書の作成を行い、認定までは約1年かかりました。中でも時間を要したのは、関係者への説明やJA福井県で推進する新たな環境に優しい生産技術の検討です。従来実施していた化学肥料・化学農薬の使用低減に資する技術に加え、管内の生産者が取り組みやすい秋耕、5年後を目途に減プラ肥料への転換に取り組むことにしました。また、関係者への説明に当たっては、営農指導員への説明会、生産者への説明会を綿密に行いました。

【認定までの道筋】

※持続農業法に基づく計画認定。土づくり、減化学農薬・減化学肥料が対象。

R5.5月	R5.6～7月	R5.8月	R5.11月	R5.12月	R6.1～5月	R6.5月
みどり認定の申請に向けて検討開始	県・県JAグループの検討会議で議題提出	取組方針を左記会議にて正式決定	R6福井米振興方針に「みどり認定技術」を盛り込むことを決定（県・JA）	営農指導員等向け説明会・チラシ配布（JA）	生産者との座談会での周知・申請事務（JA）	9,653人のグループ申請でみどり認定



オンライン意見交換の様子

Q2 JA福井県がみどり認定の申請を決めた一番の要因は何でしょうか。

これまでエコファーマーの取組を継続してやってきており、現状で取り組む内容でみどり認定を受けられ、グループ申請により申請に対する負担軽減が図られるため、自然な流れで認定を受けることが決まりました。既にJAの福井米PR冊子で卸業者に対して環境に配慮して栽培されたお米として訴求しているため、エコファーマー認定から引き続いて取り組んでいきたいという気持ちが大きかったです。



福井米PR冊子（抜粋）

みどり認定のポイント①グループ認定のメリット

- 個人でのみどり認定と同様、（１）設備投資時にみどり投資促進税制を受けることができます！
 - （２）補助金のポイント加算（現在30以上の補助事業でポイント加算）で優先採択を受けられます！
- 以上のメリット措置に加え、書類作成の負担を軽減できるのがグループ認定です。

Q3 グループ認定を進めるには、構成員の同意が必要です。9,600人以上の合意形成は、どのように進められたのでしょうか。

それまでのエコファーマーで取組の素地があったため、営農指導員への説明会や生産者への座談会で周知して、意見を募りましたが、特に反対意見は出ませんでした。以前、持続農業法に基づくエコファーマー申請の際は、構成員の生産者一人ひとりが少なくとも一筆書く必要がありましたが、みどり認定では一覧表にまとめて申請が可能であるため、圧倒的に事務作業量が減り、生産者にとってもJA職員にとっても負担感が減ったと思いました。

みどり認定のポイント②グループ認定の申請書の様式

グループ申請では構成員の取組内容や目標は、一覧にまとめて、書類作成の負担を軽減できます。一人ひとりが申請書を作成する必要はありません。手間をかけずに認定を受けられますので、ぜひご活用ください！

詳しくは[こちら](#)！
(グループ申請はP8～)



【別表】JA福井県 申請者一覧（構成員）

氏名・ 法人名 (代表者)	住所	連絡先	事業活動の内容 及び目標			経営規模 (ha)		所得 (万円)		必要な資金の額及びその調達方法			活用予定の特例措置			
			取組 内容	取組面積 (ha)		現状	目標	現状	目標	使途・用途	調達 方法	金額 (千円)	税制	融資	補助 金等	その他
				現状	目標											
JA福井県			①	60	80	○	○	●●	●●							
●● ●●	○市 ○1-23	0000-00-0000	①	3.8	3.8	3.8	3.8	○○	○○							
○農園(株) (○○ ○○)	○市 ×45-6	xxx@xxx.jp	①	10	15	20	25	○○	○○							
▲▲ ▲	○市 △789	0000-00-0000	①	2.4	3	4	4	○○	○○							
□□ □	○市 △127	0000-00-0000	①	3	3	3	3	○○	○○							

一覧表イメージ

Q4 認定に向けて大変だったことや、今後の目標を教えてください。

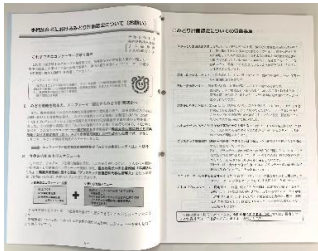
エコファーマーからみどり認定に移行するにあたり、新たな取組を始めたいという思いがあったので、秋耕や減プラ肥料の導入といった新しい取組について、どのように大人数の生産者に広めていくかが大変でした。今回は、営農座談会や各種研修会を通してみどり計画認定の内容周知と普及推進を図りました。

今後は、みどり認定を受けたことを発信して、福井米のブランディングや商品開発などに、活かしていくことが課題であり、目標です。



Q5 今後大規模グループ認定を検討されている県や、生産者の方へアドバイスがあればお願いします。

生産者の負担を減らすためにも、取りまとめのJAなどで分かる情報は記入した上で最小限の情報を生産者に聞き取るようにした方が進みやすいと思います。



上) 営農座談会の様子
下) 営農座談会資料

2 地方農政局若手職員の取組（東海農政局）

有機栽培米で日本酒を生産する千代菊株式会社にお伺いしました！

東海農政局では、若手職員有志が「みどりtokai2024」を組織し、勉強会やイベントの開催等、みどり戦略推進に向け様々な活動を展開しています。

その取組の一環として、財務省が所管する酒造会社としては初めて基盤確立事業実施計画の認定を受けられた「千代菊株式会社」と東海農政局の若手職員が、令和6年8月1日に意見交換を行いました。



東 認定を受けた計画の概要を教えてください！

弊社は、環境や生態系に配慮して生産された有機栽培米の高付加価値化に寄与するため、自社の冷蔵設備や瓶詰ラインの整備、酒粕を活用した新商品の開発、展示会への出展等を行い、有機栽培米を使用した日本酒の販路拡大に取り組んでいます。



東 今回認定を受けたきっかけは何だったのでしょうか？

有機栽培米を使った日本酒は「自然の力を活かす酒造り」を目指す現会長の強い思いから製造を始めましたが、近年では有機栽培への関心の高まりから、地元をはじめ、東京など大都市圏での需要が強まってきており、ブランドイメージの強化につなげたいと考え、基盤確立事業実施計画の申請を行いました。



▲店頭で販売している
有機栽培米を使った日本酒

東 今後の展望や目標はありますか？

有機栽培米を使った日本酒のラインナップを段階的に増やし、将来的には全日本酒に有機栽培米を使いたいですね！

また、有機栽培米の魅力を最大限に活かせるよう、酒粕を使った飼料や焼酎の開発など、事業拡大も進めたいと考えています！



▲意見交換にご協力いただいた
あきみつ 秋満取締役

東 本日は貴重なお話を聞かせていただきありがとうございました！

意見交換を終えて・・・

今後も全国様々な品種の有機栽培米（※）を使用した日本酒造りを拡大していこうとされる姿勢が心強いと感じるとともに、有機農産物を活用される皆様に応援できるみどり戦略の重要性を再認識できた貴重な機会となりました。今後も取組事例の収集や発信を通じて、環境負荷の低減への理解と認識を深められるようみどり戦略の推進に取り組んでいきたいと思いました。

※主な品種・・・山田錦、雄町、あきたこまち、朝日米、日本晴、ハツシモ 等

3 みどりの食料システム戦略グループの動き

(1)基盤確立事業実施計画を認定しました！

8月9日・23日に基盤確立事業認定事業者として次ページの6社の新規認定を行いました。みどり投資促進税制対象機械カタログも対象機械が追加されていますので、右のURL・QRコードからご覧ください。



[みどり投資促進税制
対象機械カタログ](#)

ハイパーアグリ（株）



水位自動調整
バルブ付き
電気分解装置

機械

オカネツ工業（株）



ラジコン式草刈機

【みどり税制対象機械】

日本家畜貿易（株）



トラクター牽引式コンポストターナー

【みどり税制対象機械】

※トラクターは税制対象機械ではありません

(有)加藤酒造店



化学肥料・化学農薬を使用しない
原料米を使用した日本酒の普及拡大

流通の合理化

大分県農業協同組合



化石燃料・化学農薬を低減して生産されたみかんについて、専用の選果機を導入し、付加価値向上に取り組む

(2)みどり法に基づく融資の特例に関するチラシを掲載しました！

融資を検討されている事業者向けに、みどり法に基づく認定を受けた事業者が活用できる以下の資金の内容をまとめたチラシを掲載しました（[こちら](#)）。

- ・新事業活動促進資金
- ・食品流通改善資金

是非ご活用ください！



チラシは
こちらから



(3)説明会・研修会などに講師を派遣します！

新事業活動促進資金

食品流通改善資金

みどりの食料システム戦略や認定制度、クロスコンプライアンス等について、農林水産省のみどり戦略担当が御説明します。J-クレジット制度や「見える化」の取組も含め、御要望がありましたら、お近くの地方農政局のみどり担当窓口までお気軽にご相談ください。

◇御意見・御感想等をお寄せください◇

本メルマガに関する御意見・御感想や取り上げてほしいテーマのほか、御自身の所属する都道府県・市町村の取組（300字程度）を掲載してほしい！といった声もお待ちしております。以下のメールアドレスまでお寄せください。

メールアドレス：midorihou_kankyo_bio@maff.go.jp

【発行】

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1

農林水産省大臣官房みどりの食料システム戦略グループ

（担当：藤田、渡邊）

TEL：03-6744-7186

みどりの
食料シス
テム戦
略